

# 経済効果 3兆円予測



プレゼンテーションを前に挨拶する猪瀬都知事(中央、4日、都内)

東京都は2020年大会の開催に伴う経済効果を約3兆円、大会期間中の観客とスタッフは合わせて約100万人と予測している。各選手やチークが大金直前に日本で調整することや、関係者や観光客が東京だけでなく各地を訪れてことで国内全体の観光の活性化に結びつく。  
猪瀬都知事は「積み上げ方式で3兆円と試算しているが、実際の効果はもっと大きい」と強調する。大会の準備や運営には多くの人員が必要で、約15万人の雇用創出を見込む。オリンピック・パラリンピックが日本経済を活性化させる。

## 被災地復興へつなげる

東京都は2020年大会は復興を進めることで構成する「復興専門委員会」が見込まれる。サッカーを除いてオリンピックが1都市での開催のため、都や招致委員会、競技が1都市での開催のため、都や招致委員会、3県、スポーツ団体の担当で構成する「復興専門委員会」が見込まれる。サッカーを除いてオリンピックが見込まれる。サッカーパラリンピックの開発も検討するなど、ITを活用して被災地の姿

&lt;/